

策定年度	2020年度
------	--------

栗山町農業再生協議会水田フル活用ビジョン

北海道 栗山町
栗山町農業再生協議会

(別記)

2020年度 栗山町農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

(1) 作物作付状況

平成25年には、栗山町の水田面積は約3,828ha、水稻面積は1,938haであり、転作率は49%である。令和元年には水田面積3,790ha、水稻面積1,569ha、転作率59%と、急速に転作面積の拡大が進んでいる。主な転作作物とその面積は、小麦1073ha、飼料作物269ha(WCS用稲除く)、大豆272ha、玉葱251haとなっており、転作面積の大部分を占めるこれらの土地利用型作物は畑地でも同様に大きな面積を占めており、水稻と並ぶ本町の基幹作物として重要な位置を占めている。

(2) 現状と課題、そして将来方向

一方、農家戸数・人口の減少や少子高齢化の加速による農業労働力の減少・農村活力の低下が著しい。この影響により、生産力及び潜在能力低下の懸念、農地流動化や規模拡大ペースの鈍化、不作付地・耕作放棄地増加の懸念、労働力減少により農作物管理能力の低下の懸念がある。

従って農業所得の増加・安定により力のある担い手を確保し、作物生産の維持・拡大を図る必要がある。そして担い手と農業関係機関が一体となり、農業後継者や新規参入者等、次世代の担い手の育成と確保に努める。また、国内他産地に負けない高い競争力の生成は勿論であるが、国際競争力を高める為にも高い生産力・品質と低コスト生産を兼ね備えた農業を目指す必要がある。担い手への農地集積は、北海道農業公社の農地保有合理化事業、農地中間管理機構の事業、農地利用集積円滑化事業を活用しながら、迅速な対応・効率的な集積を推し進める。

これらの課題を克服し、本町農業のテーマである【守ろう農地 進めよう地域の活性化】の推進を行う。

2 作物ごとの取組方針等

町内の約3,800haの水田(不作付地を含む)について、産地交付金を有効に活用しながら作物生産を振興し、生産の維持・拡大を図ることとする。

(1) 主食用米

生産数量目標を確実に達成する。消費者から認められる良食味米の産地として、高品位米の生産に力を入れた米作りを行う。なお、生産数量目標を上回る場合は、非主食用米の作付に取り組むこととする。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

飼料用米の生産にあたっては、地域の畜産農家や道内の需要動向、実需者との連携により供給先を確保する。生産面においては、直播栽培・機械栽培体系の確立等により省力化・低コスト化を図り、収益確保により安定的な生産を目指す。

イ 米粉用米

米粉用米の生産にあたっては、確実な事前契約により、需要に応じた作付を確保する。生産面においては、直播栽培・機械栽培体系の確立等により省力化・低コスト化を図り、収益確保の出来る生産体制を確立する。

ウ 新市場開拓用米

国内の主食用米は需要が減少しているが、水田機能の維持、多面的機能の維持の面からも新規需要米も加えた水田面積の確保が重要な状況である。

将来に向けた取組として、今後需要の増加が見込まれる米の新たな市場、新たな用途を切り拓き、水田農業の所得を確保していかなければならない。このため、新市場開拓用米の取組に対して支援をする。

エ WCS 用稲

WCS 用稲の生産にあたっては、地域の畜産農家や道内の需要動向、実需者との連携により供給先を確保する。生産面においては、直播栽培・機械栽培体系の確立等により省力化・低コスト化を図り、収益確保により安定的な生産を目指す。

オ 加工用米

加工用米の生産にあたっては、確実な事前契約により、需要に応じた作付を確保する。生産面においては、直播栽培・機械栽培体系の確立等により省力化・低コスト化を図り、収益確保の出来る生産体制を確立する。

カ 備蓄米

国内の主食用米は需要が減少しているが、水田機能の維持、多面的機能の維持の面からも新規需要米も加えた水田面積の確保が重要な状況である。

将来に向けた取組として、今後需要の増加が見込まれる米の新たな市場、新たな用途を切り拓き、水田農業の所得を確保していかなければならない。

(3) 麦、大豆、飼料作物

土地利用型作物 ～小麦、大豆、馬鈴しょ、てん菜、とうもろこし、玉葱、小豆

小麦と大豆は現在転作作物の中心的位置付けにあり、作付が増えている。しかし、小麦が連作傾向にある為、大豆やとうもろこし等と上手く組み合わせる事により連作回避・土壌条件を改善し、生産力を強化する。また、水稻との田畑輪換を含めて、小麦・大豆・馬鈴しょ・てん菜・とうもろこし・玉葱・小豆と言った土地利用型作物への効果的な支援により輪作を推進し、理想とされる四年輪作を目指す。

目標面積は、小麦 956ha、大豆 380ha、馬鈴しょ 51ha、てん菜 4ha、とうもろこし 38ha とする。

(4) そば、なたね

そばは小麦や大豆の様に産地化はしていないものの、救荒作物と言う事もあり、条件の良い圃場における重要な作物であり、実需との契約により捨て作りを防止し、安定生産を振興する。

(5) 高収益作物（園芸作物等）

地域で産地形成され一定の評価を得ている、今後も地域の特に重要な作物として生産の維持拡大が図られる振興作物として、馬鈴しょ、てん菜、玉葱、長葱、南瓜、花卉、メロン、トマト、

イチゴ、とうもろこし、アスパラガス、キャベツ、にんにく、ピーマン、ブロッコリーを特定振興作物として指定する。これらは労働力の面から作付減少が懸念されている為、産地交付金で効果的に支援し、現状の作付面積の維持・拡大を図る。

近年、異常気象等の気候変動が作柄に大きく影響している。施設園芸作物については、資材費の高騰により収益性の悪化が見られる事から、気候変動に左右されず、安定した作柄が望める施設園芸に対し支援し、作付を推奨して行く。

また、それ以外の露地野菜等についても水田での所得確保や直販の振興を図る必要性から、支援を行う。その他、連作障害回避と地力増進作物として導入されている緑肥作物についても、輪作体系の中の一作物として位置付け、他作物と同様に支援を行う。

(6) 畑地化の推進

転作面積が拡大し転作主体の経営が増加する中で、畑作物の本作化、作業効率化と生産性の向上を図る為にも、既存の畑地と一体的なほ場の区画拡大、排水性の改善、集積等の条件整備に計画的に取り組む。

(7) 雑穀

「子実用とうもろこし」による食用供給が行われている。契約栽培による作付けを推進する。

3 作物ごとの作付予定面積

作物			前年度の作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	2020年度の作付目標面積 (ha)
主食用米			1568	1535	1600
飼料用米			0	0	0
米粉用米			0	0	0
新市場開拓用米			0	0	3
WCS 用稲			41	34	37
加工用米			0	2	0
備蓄米			1	0	0
そば 基幹作			10	6	10
そば 二毛作			9	8	8
なたね			0	0	0
飼料作物			255	256	275
耕畜連携			261	271	275
土地 利	麦		1073	1171	956
	大豆		272	275	380
	小豆		1	2	1
	(飼)とうもろこし		14	8	26
	雑穀		0	0	10
用地 振	その他地域振興作物 計		481	449	455
	特定振興作物 計		396	398	388
	特	・馬鈴薯	60	52	51
	定	・てん菜	1	1	4
	振	・とうもろこし	4	4	12

物	興 作 物	・玉葱	251	258	250
		・長葱	13	14	12
		・南瓜	23	24	25
		・花卉	8	9	10
		・トマト	9	9	5
		・メロン	7	6	5
		・いちご	10	11	8
		・アスパラガス	7	6	6
		・キャベツ	2	1	
		・にんにく	0	2	
		・ピーマン	0	0	
		・ブロッコリー	1	1	
		・その他野菜等	10	6	16
		・地力増進作物	75	45	50

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標	前年度（実績）	
				目標値	
1	小麦、大豆、馬鈴薯、てん菜、飼料用とうもろこし、とうもろこし（露地）、雑穀	土地利用型作物集積加算（15ha）	作付面積 対象作物の作付戸数に対する使途対象戸数割合	（2019年度）1421 ha （2019年度）68 %	（2020年度）1429ha （2020年度）70 %
2	小麦、大豆、馬鈴薯、てん菜、飼料用とうもろこし、とうもろこし（露地）、雑穀	土地利用型作物集積加算（30ha）	作付面積 対象作物の作付戸数に対する使途対象戸数割合	（2019年度）1421 ha （2019年度）36 %	（2020年度）1429 ha （2020年度）37 %
3	小麦、大豆、馬鈴薯、てん菜、飼料用とうもろこし、とうもろこし（露地）、玉葱（露地）、小豆、雑穀	土地利用型作物輪作加算	作付面積 対象作物の作付全体に対する輪作面積割合	（2019年度）1671 ha （2019年度）45 %	（2020年度）1680ha （2020年度）50 %
4	そば	そば二毛作助成	作付面積	（2019年度）9.1 ha	（2020年度）8.0 ha
5	飼料作物	水田放牧助成（耕畜連携）	作付面積 取組面積	（2019年度）254 ha （2019年度）26.6 ha	（2020年度）275 ha （2020年度）25.7 ha
6	飼料作物、WCS用稲	資源循環助成（耕畜連携）	作付面積 取組面積	（2019年度）295 ha （2019年度）233 ha	（2020年度）312 ha （2020年度）234 ha
7	馬鈴薯（種子含、でん粉原料用は除く）	特定振興作物助成1	作付面積	（2019年度）59.8 ha	（2020年度）51.4 ha
8	玉葱、長葱、南瓜、トマト、メロン、イチゴ、花卉、アスパラガス、とうもろこし、キャベツ、にんにく、ピーマン、ブ	特定振興作物助成2	作付面積	（2019年度）294.5 ha	（2020年度）310 ha

	ロココリー（いづれも露地）				
9	園芸作物のうち、施設栽培のもの	施設園芸作物助成	作付面積	(2019 年度) 21.9 ha	(2020 年度) 27.0 ha
10	その他野菜等のうち露地栽培のもの、小豆	振興作物助成	作付面積	(2019 年度) 8.7 ha	(2020 年度) 10.9 ha
11	てん菜	てん菜収量向上対策	作付面積 単収	(2019 年度) 1 ha (2019 年度) 63.4 t/ha	(2020 年度) 4 ha (2020 年度) 50.7 t/ha
12	地力増進作物	地力増進作物助成	作付面積	(2019 年度) 75 ha	(2020 年度) 45 ha
13	てん菜	てん菜風害対策	作付面積 取組面積	(2019 年度) 1 ha (2019 年度) 1 ha	(2020 年度) 1.2 ha (2020 年度) 1.2 ha
14	そば	そば作付助成	作付面積	(2019 年度) 10 ha	(2020 年度) 10 ha
15	加工用米、新市場開拓用米、園芸作物（てん菜除く）、小豆、飼料用とうもろこし	高収益作物等拡大加算①	作付面積 拡大面積	(2019 年度) 398 ha (2019 年度) 6.6 ha	(2020 年度) 418 ha (2020 年度) 1 ha
16	園芸作物（てん菜除く）、小豆	高収益作物等拡大加算②	作付面積 対象面積	(2019 年度) 385 ha (2019 年度) 5.2 ha	(2020 年度) 404 ha (2020 年度) 403 ha
17	加工用米、飼料用米、米粉用米、WCS用稲、新市場開拓用米、麦、大豆、飼料作物、そば、なたね、園芸作物（てん菜除く）、小豆	転換作物拡大加算①	作付面積 対象面積	(2019 年度) 2067 ha (2019 年度) - ha	(2020 年度) 2078 ha (2020 年度) 10 ha
18	園芸作物（てん菜除く）、小豆	転換作物拡大加算②	作付面積 対象面積	(2019 年度) 2067 ha (2019 年度) - ha	(2020 年度) 2078 ha (2020 年度) 2068 ha
19	雑穀（子実用とうもろこし）	雑穀増収対策助成	作付面積 収量	(2019 年度) 0ha (2019 年度) 0kg(参考:飼料用 327kg/10a)	(2020 年度) 10a (2020 年度) 345kg/10a
20	新市場開拓用米	新市場開拓用米取組拡大助成	作付面積	(2019 年度) 0 ha	(2020 年度) 3 ha

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内としてください。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり